

◇ 一般会計収支決算の状況

令和4年度の一般会計の決算状況は下表のとおりです。歳入歳出差引額（形式収支）は537,569千円、前年度と比較して749,409千円の減となりました。実質収支は翌年度へ繰り越すべき財源が117,459千円あるため、420,110千円となりました。単年度収支（実質収支から前年度の実質収支を差引したもの）は584,872千円の赤字、実質単年度収支（単年度収支に財政調整基金積立額、地方債繰上償還額を足し、財政調整基金取崩額を差引したもの）は232,128千円の赤字となりました。

（単位：千円、％）

区 分	令和4年度	令和3年度	前年度対比	
			増減額	増減率
歳 入	25,922,086	25,923,118	△1,032	0.0
歳 出	25,384,517	24,636,140	748,377	3.0
歳入歳出差引額	537,569	1,286,978	△749,409	△58.2
翌年度へ繰越すべき財源	117,459	281,996		
実 質 収 支	420,110	1,004,982		
単 年 度 収 支	△584,872	524,638		
財政調整基金積立額	352,744	267,861		
地方債繰上償還額	0	0		
財政調整基金取崩額	0	0		
実質単年度収支	△232,128	792,499		

歳入の状況

令和4年度の歳入決算額及び前年度対比は下表のとおりです。決算額を前年度と比較をすると、市税で526,746千円(6.7%)の増、繰入金で519,786千円(94.6%)の増、繰越金で275,602千円(27.3%)の増となりました。一方、国庫支出金で792,432千円(16.5%)の減、市債で313,206千円(26.2%)の減、県支出金で1,716,251千円(18.2%)の減となったこと等により、歳入総額では1,032千円(0.004%)の減となりました。

（単位：千円、％）

区 分	令和4年度		令和3年度		前年度対比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 市 税	8,438,336	32.5	7,911,590	30.5	526,746	6.7
2 地 方 譲 与 税	200,401	0.8	197,765	0.8	2,636	1.3
3 利 子 割 交 付 金	2,795	0.0	5,231	0.0	△2,436	△46.6
4 配 当 割 交 付 金	41,227	0.2	43,841	0.2	△2,614	△6.0
5 株式等譲渡所得割交付金	30,526	0.1	49,649	0.2	△19,123	△38.5
6 法 人 事 業 税 交 付 金	132,122	0.5	117,574	0.5	14,548	12.4
7 地 方 消 費 税 交 付 金	1,419,237	5.5	1,383,316	5.3	35,921	2.6
8 ゴルフ場利用税交付金	50,386	0.2	51,420	0.2	△1,034	△2.0
9 環 境 性 能 割 交 付 金	22,339	0.1	19,499	0.1	2,840	14.6
10 地 方 特 例 交 付 金	66,005	0.3	256,178	1.0	△190,173	△74.2
11 地 方 交 付 税	4,627,984	17.9	4,672,543	18.0	△44,559	△1.0
12 交通安全対策特別交付金	5,845	0.0	6,882	0.0	△1,037	△15.1
13 分 担 金 及 び 負 担 金	105,487	0.4	78,048	0.3	27,439	35.2
14 使 用 料 及 び 手 数 料	436,623	1.7	440,128	1.7	△3,505	△0.8
15 国 庫 支 出 金	4,024,096	15.5	4,816,528	18.6	△792,432	△16.5
16 県 支 出 金	1,403,045	5.4	1,716,251	6.6	△313,206	△18.2
17 財 産 収 入	144,687	0.6	218,491	0.9	△73,804	△33.8
18 寄 附 金	532,184	2.0	284,448	1.1	247,736	87.1
19 繰 入 金	1,069,158	4.1	549,372	2.1	519,786	94.6
20 繰 越 金	1,286,978	5.0	1,011,376	3.9	275,602	27.3
21 諸 収 入	555,781	2.1	294,090	1.1	261,691	89.0
22 市 債	1,326,844	5.1	1,798,898	6.9	△472,054	△26.2
歳 入 合 計	25,922,086	100.0	25,923,118	100.0	△1,032	0.0

目的別歳出状況

令和4年度の歳出目的別決算額、構成比及び前年度対比は下表のとおりです。前年度と比較して、民生費が子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費等の減により475,653千円(5.2%)の減、災害復旧費が災害復旧工事費の減により215,674千円(74.7%)の減となりました。一方、土木費が陶元浅野線道路新設工事費の皆増等により696,172千円(33.4%)の増、商工費が新型コロナウイルス感染症対策プレミアム付商品券発行事業費の皆増等により523,106千円(62.0%)の増となりました。

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度		令和3年度		前年度対比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 議 会 費	194,677	0.8	199,567	0.8	△4,890	△ 2.5
2 総 務 費	2,416,805	9.5	2,094,653	8.5	322,152	15.4
3 民 生 費	8,716,140	34.3	9,191,793	37.3	△475,653	△ 5.2
4 衛 生 費	3,206,766	12.6	3,266,356	13.3	△59,590	△ 1.8
5 労 働 費	28,085	0.1	27,687	0.1	398	1.4
6 農 林 水 産 業 費	150,587	0.6	141,299	0.6	9,288	6.6
7 商 工 費	1,367,402	5.4	844,296	3.4	523,106	62.0
8 土 木 費	2,780,458	11.0	2,084,286	8.5	696,172	33.4
9 消 防 費	817,217	3.2	899,504	3.7	△82,287	△ 9.1
10 教 育 費	2,651,067	10.4	2,668,687	10.8	△17,620	△ 0.7
11 災 害 復 旧 費	72,945	0.3	288,619	1.2	△215,674	△ 74.7
12 公 債 費	2,024,344	8.0	2,007,446	8.1	16,898	0.8
13 諸 支 出 金	958,024	3.8	921,947	3.7	36,077	3.9
歳 出 合 計	25,384,517	100.0	24,636,140	100.0	748,377	3.0

性質別歳出状況

令和4年度の歳出の性質別決算額、構成比及び前年度比較は下表のとおりです。前年度と比較して、扶助費が子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費等の減により816,463千円(15.4%)の減、災害復旧費が災害復旧工事費の減により221,689千円(74.7%)の減、積立金は減債基金積立金の減等により53,562千円(5.0%)の減となりました。一方、補助費等が新型コロナウイルス感染症対策プレミアム付商品券発行事業交付金の皆増等により739,532千円(30.3%)の増、普通建設事業費が陶元浅野線道路新設工事費の皆増等により443,087千円(17.0%)の増となりました。

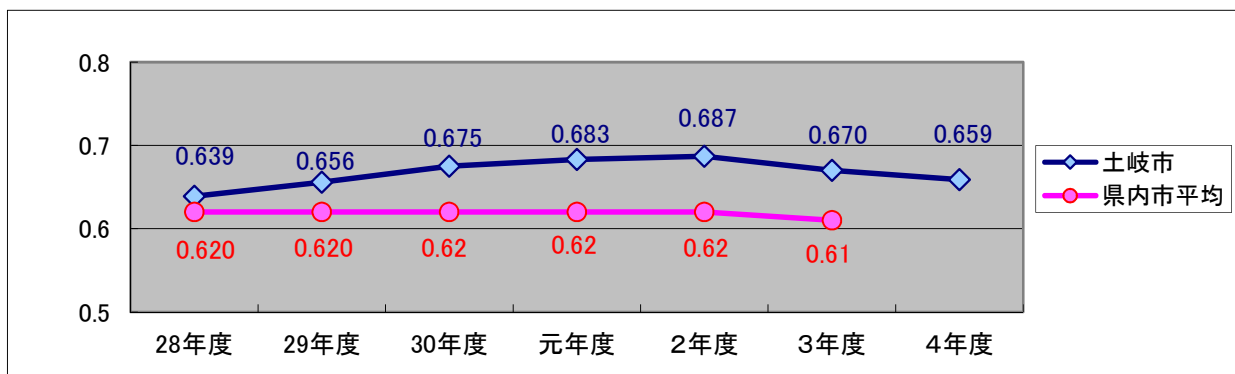
(単位：千円、%)

区 分	令和4年度		令和3年度		前年度対比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 人 件 費	4,830,866	19.0	4,781,936	19.4	48,930	1.0
うち 職 員 給	2,980,934	11.7	2,950,587	12.0	30,347	1.0
2 扶 助 費	4,477,156	17.6	5,293,619	21.5	△816,463	△ 15.4
3 公 債 費	2,024,344	8.0	2,007,446	8.1	16,898	0.8
義 務 的 経 費 計	11,332,366	44.6	12,083,001	49.0	△750,635	△ 6.2
4 普 通 建 設 事 業	3,046,628	12.0	2,603,541	10.6	443,087	17.0
(1) 補 助 事 業 費	1,056,258	4.2	369,361	1.5	686,897	186.0
(2) 単 独 事 業 費	1,923,350	7.6	2,188,873	8.9	△265,523	△ 12.1
(3) 県 営 事 業 負 担 金	67,020	0.3	45,307	0.2	21,713	47.9
5 災 害 復 旧 費	74,988	0.3	296,677	1.2	△221,689	△ 74.7
(1) 補 助 事 業 費	39,239	0.2	171,334	0.7	△132,095	△ 77.1
(2) 単 独 事 業 費	35,749	0.1	125,343	0.5	△89,594	△ 71.5
投 資 的 経 費 計	3,121,616	12.3	2,900,218	11.8	221,398	7.6
6 物 件 費	3,505,922	13.8	3,083,158	12.5	422,764	13.7
7 維 持 補 修 費	227,029	0.9	230,825	0.9	△3,796	△ 1.6
8 補 助 費 等	3,179,397	12.5	2,439,865	9.9	739,532	30.3
9 積 立 金	1,015,385	4.0	1,068,947	4.3	△53,562	△ 5.0
10 投 資 及 び 出 資 金	652,341	2.6	507,489	2.1	144,852	28.5
11 貸 付 金	40,000	0.2	40,000	0.2	0	0.0
12 繰 出 金	2,310,461	9.1	2,282,637	9.3	27,824	1.2
そ の 他 の 経 費 計	10,930,535	43.1	9,652,921	39.2	1,277,614	13.2
歳 出 合 計	25,384,517	100.0	24,636,140	100.0	748,377	3.0

◇ 財政分析指標について

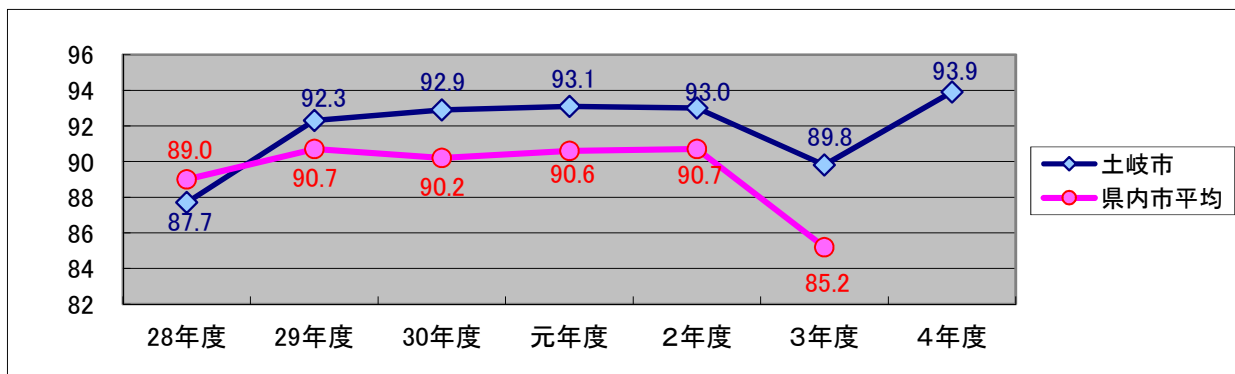
①【財政力指数】

普通交付税算定に用いる標準的な税収入額等である基準財政収入額を標準的な行政活動を行なうために必要とされる需要額の基準財政需要額で除して得た数値の過去3年の平均値をいい、地方公共団体の財政力を示す指数として用いられます。※「1」に近い（超える）ほど財政力が強く「1」以上は普通交付税の不交付団体となります。



②【経常収支比率】

人件費・公債費・扶助費などの義務的性格の経常経費に地方税・交付税・譲与税などの経常的で用途が特定されない収入である経常一般財源がどの程度充当されているかを見ることにより、地方公共団体の財政構造の弾力性を把握するものです。※低いほど余剰（弾力性）があり、投資的経費などに財源が配分できるため自律性が高まります。



③【実質公債費比率】

実質公債費比率は借入金（地方債）の返済額（公債費）の大きさを、財政規模に対する割合で表したものです。

※低いほど望ましく、18%を超えると地方債の許可団体となります。

